C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 2, September, 2013

⑻　Contact point for the notice : Kozo Kuroki, Supplies Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8959 Japan, TEL 03―5253―4111 ex. 3049

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年7月11日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長　池上　正春

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第23号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　水理実験設備製作設置業務　1式

⑶　調達案件の仕様等　別冊仕様書のとおり

⑷　履行期間　契約締結日から平成26年1月31日

⑸　履行場所　関東地方整備局横浜港湾空港技術調査事務所構内　実験工場内　横浜市神奈川区橋本町2－1－4

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　平成10年4月1日以降、元請けとして、水理実験装置（二次元水路、造波装置、津波発生装置、計測制御システム等）又は水利施設の機械設備（ポンプ場設備、ダム設備（発電施設）、雨水排水設備等）の製作設置業務の実績を有すること。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　電子入札システムによる場合は電子認証（ICカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒231―8436 横浜市中区北仲通5―57横浜第二合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　山田　勝実　電話045―211―7413

⑵　電子入札システムのURL及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成25年7月11日から平成25年9月11日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から18時00分まで、下記㋐、㋑の場所及び方法で配付する。（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）

㋐　関東地方整備局港湾空港部ホームページ「発注情報→発注情報等→物品・役務→発注公告等（WTO対象案件）」

HPアドレス

http://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/03info/05hatu/index.htm

㋑　上記によりがたい場合は次の場所で配付する。

〒231―8436 横浜市中区北仲通5―57横浜第2合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413

⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成25年8月21日12時00分

⑸　電子入札システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による入札書の受領期限　平成25年9月11日14時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成25年9月12日11時10分　関東地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

㋐　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記3⑷の受領期限までに上記3⑵に示すURLに電子入札システムを利用して提出しなければならない。

㋑　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記3⑷の受領期限までに上記3⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、㋐、㋑いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaharu Ikegami Vice Director General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured: 16

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Manufacture and Installation of hydraulics experiment equipment, 1 set

⑷　Fulfillment period : by 31 January 2014

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting